

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

まうごつよか家

グループの名称

まうごつよか家をつくる隊

直近採択グループ番号

02-0542-0672

(グループ代表者)

代表者名	豊田 浩二	代表者印
代表者所属先	株式会社SHIN-EI	
代表者構成員番号	Ⅲ-4、Ⅶ-1	
代表者所在地	熊本県熊本市東区鹿埴瀬町360番地27	
代表者電話番号	0963801700	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 住	
事務局構成員番号	V-3	
事務局担当者名	森 秀仁	印
事務局郵便番号	814-0165	
事務局所在地	福岡県福岡市早良区次郎丸6丁目10-21	
事務局電話番号	0922052200	
事務局FAX	0922052201	
事務局担当者E-mail	jyu@jcom.home.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	まうごつよか家								
2. グループの名称(必須)	まうごつよか家をつくる隊								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0542-0672 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	九州全域								
5. 結成年(必須)	2012年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		11	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		7	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		4	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		23	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		16	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		7	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		7	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		13	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		8	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		5	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		13	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		9	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		4	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	確定物件のある各工務店に1戸を優先的に配分する。 基本的には各施工店1戸を配分する。その上でこれまで長期優良住宅への取り組みが少ない工務店や受注が確実視されている工務店へ優先的に配分していく。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	1	棟	交付申請棟数	1	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	1	戸
採択床面積	200	m ²	交付申請床面積	200	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	200	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給事業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						10
43	I - 1	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
43	I - 2	小国町森林組合		869-2501	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原1802番地の1	0967462411
43	I - 3	幸の国木材工業株式会社		861-0602	熊本県山鹿市鹿北町芋生4197-1	0968323188
45	I - 4	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986360533
43	I - 5	熊本木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052番地	0963891111
45	I - 6	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1丁目11番1号	0985255133
43	I - 7	株式会社人吉素材流通センター		868-0095	熊本県球磨郡相良村柳瀬3451番地の18	0966248845
43	I - 8	株式会社水俣木材市場		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町小津奈木2120番地の23	0966783131
41	I - 9	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955202183
43	I - 10	井上林業		861-3903	熊本県上益城郡山都町柳井原947	0967831265
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給事業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						10
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
45	II - 1	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458番地	0986360533
45	II - 2	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1丁目11番1号	0985255133
43	II - 3	有限会社清水		869-1502	熊本県阿蘇郡南阿蘇村白川327番地2	0967629011
43	II - 4	小国ウッディ協同組合		869-2501	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原1734番地の2	0967465360
43	II - 5	株式会社佐藤林業		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986番地7	0963807060
43	II - 6	株式会社林田製材		861-3107	熊本県上益城郡嘉島町上仲間276番地	0962371515
43	II - 7	株式会社木谷製材所		869-6308	熊本県芦北郡芦北町大字白木1117番地	0966840007
34	II - 8	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
43	II - 9	株式会社松島木材センター		861-6103	熊本県上天草市松島町今泉2535番地	0969562222
43	II - 10	合資会社山口商店		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町小津奈木2120番地5	0966782068
43	II - 11	久開産業株式会社		868-0081	熊本県人吉市上林町1443番地	0966242141
13	II - 12	新栄合板工業株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	0338162548
43	II - 13	幸の国木材工業株式会社		861-0602	熊本県山鹿市鹿北町芋生4197-1	0968323188
43	II - 14	天草地域森林組合		863-0044	熊本県天草市楠浦町9946番地の1	0969222646
41	II - 15	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955202010
43	II - 16	井上林業		861-3903	熊本県上益城郡山都町柳井原947	0967831265
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						16
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
43	Ⅲ - 1	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
43	Ⅲ - 2	小国町森林組合		869-2501	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原1802番地の1	0967462411
45	Ⅲ - 3	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橘通東1丁目11番1号	0985255133
43	Ⅲ - 4	株式会社SHIN-EI		861-8011	熊本県熊本市東区鹿埴瀬町360番地27	0963801700
43	Ⅲ - 5	ヤマエ久野株式会社		812-8548	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	0924740711
27	Ⅲ - 6	株式会社コシイプレザービング		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北2丁目9番地145号	066851911
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
43	IV - 1	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
43	IV - 2	幸の国木材工業株式会社		861-0602	熊本県山鹿市鹿北町芋生4197-1	0968323188
40	IV - 3	株式会社ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号	0926336151
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							3	○	○
43	V - 1	株式会社トーヤハウス		861-2101	熊本県熊本市東区桜木2丁目15番13号	0963678787	○		
43	V - 2	株式会社LOHOUSE		862-0972	熊本県熊本市中央区新大江3丁目5番14号	0963891777	○		
40	V - 3	株式会社 住		814-0165	福岡県福岡市早良区次郎丸6丁目10-21	0922052200	○		
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								15	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅			
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績	直近3年平均
VI. 施工-2														○	○	○		
43	VI - 1	21615	株式会社トーヤハウス	15 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	○
43	VI - 2	0	株式会社LOHOUSE	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
43	VI - 3	21715	株式会社季節の家工房	4 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
43	VI - 4	21831	株式会社緒方建設	10 戸	7 戸	3 戸	2 戸	3 戸	2 戸	3 戸	2 戸	3 戸	2 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	○
43	VI - 5	21551	合同会社マルヤマ・ジャパン	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
43	VI - 6	21603	株式会社信誠ハウス	5 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
43	VI - 7	21649	有限会社ノグチ住建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
43	VI - 8	21651	株式会社トータルインフォメーション	24 戸	25 戸	6 戸	4 戸	5 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	○
43	VI - 9	21488	株式会社藤島工務店	9 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²		○	○
43	VI - 10	21682	株式会社エコラボホーム	7 戸	7 戸	5 戸	6 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	○
43	VI - 11	21621	株式会社CKT企画	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
43	VI - 12	21593	有限会社立石工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		○
43	VI - 13	21547	株式会社ひかり	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	○
43	VI - 14	0	武末建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
43	VI - 15	0	株式会社ルミナスホーム	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
43	VII - 1	株式会社SHIN-EI		861-8011	熊本県熊本市東区鹿埴瀬町360番地27	0963801700
43	VII - 2	ヤマエ久野株式会社		812-8548	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	0924740711
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
43	Ⅷ - 1	有限会社本田たたみ店		862-0913	熊本県熊本市東区尾ノ上3丁目13番5号	0963810721
43	Ⅷ - 2	大永産業有限会社		861-8035	熊本県熊本市東区御領3丁目16番22号	0962325135
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) まうごつよか家	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) まうごつよか家をつくる隊	(結成年) 2012年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0542-0672	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	1. 開口部の断熱性能を高める為、全サッシLow-Eガラス使用する。 2. 地盤調査の実施を標準仕様とする。 3. 温暖な気候に対応する為、屋根と外壁の下地に遮熱シートを貼る。 4. 太陽光発電を3kw以上設置する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	1. 壁倍率を1.5倍以上とする。(耐力面材を推奨する。) 2. グループが指定する制震材を使用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	太陽光パネルを設置しやすくするために、南方向の屋根の面積を多く確保する屋根形状にする。	◎
④ ①～③の背景	・県内全域が太平洋気候に属し温暖だが、冬と夏で寒暑の差が激しい。冬の気温は緯度の割には寒冷である。夏場の夕刻には『肥後の夕凧』と呼ばれる無風状態になることもあり非常に蒸し暑くなる。 ・日照時間は、年間2000時間を超えるというデータもあり、日照量は豊富と思われる。 ・平成28年4月14日、4月16日に熊本県熊本地方を震央とする震度7の『熊本地震』が発生し、その後余震とみられる地震が今なお数多く続いている。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 1. 土台・柱は105角を使用する。 2. 間柱は45×105を使用する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 1. 遮熱シート・制震材 2. 2階床下地を合板(ネダレス)	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ標準仕様書を活用する。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 1. グループ代表にて遮熱シート・制震材を一括購入する。 2. 省エネエアコンをエンドユーザー様に提案し、共同購入を目指す。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 流通事業者を主体として、発注様式を統一している。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ代表を中心に合理化検討委員会を設置している。年3回以上開催	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 1. 国策等や建築資材の情報を収集し、合理化検討委員会と共に合理化に向けた提案を行っていく。 2. 説明会等においてグループ構成員に情報提供を行う。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループ共通設計図書を再度改定し、より充実させる。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 1. グループ専用共通チェックリストを基に上棟後お客様と共に現場の確認を行う。その際に、主要構造部の出荷証明を基に木材の確認も行う。(中間検査) 2. グループ専用共通チェックリストを基に竣工後、お客様と共に現場の確認を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 「共通見積書」を使用する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 1. グループ代表が毎月云報を作成し、国策情報や新製品の情報を配信し、構成員よりお客様へ情報を提供する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○お客様へ発信するチラシ等を作成する。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) まうごつよか家	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) まうごつよか家をつくる隊	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0542-0672	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1. 住宅履歴情報蓄積の義務化を図る。(第三者機関は任意選択とするが利用の推奨を行う。) 2. 維持保全計画書を作成し、事務局に提出する。 3. 定期点検の義務化。(1年、3年、5年、10年、15年、20年、30年)	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関に登録する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 登録後、事務局へ報告	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検のマニュアル・チェックシートを作成し、各施工事業者の点検体制を整備する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ専用様式による補修箇所と補修方法を記録する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記様式を事務局に提出	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木工教室を年1回以上開催する。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: イベントやフェア等を利用し、様々な相談会を企画、開催する。年1回以上	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者を主体として設置している。年2回以上開催	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「住宅金融普及協会」発刊の『住まいの管理手帳』をエンドユーザー様に配布する。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お客様のメンテナンス・リフォーム相談窓口をグループ代表が行う。その後、グループ施工事業者との協議の基、お客様にグループ内の施工業者の紹介を行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険会社と協力し、年1回以上開催する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表・事務局にて未経験工務店向けの研修会を開催する。年3回以上開催	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 流通事業者において、納品物の検品と適正な管理を行うと共に、配送時に施工事業者の確認も行う。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ専用チェックシートにて確認を行い、事務局へ提出する。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表が各施工事業者より定期的にヒアリングを行い、策定する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 性能向上計画認定住宅やゼロ・エネルギー住宅の勉強会や耐震・制震材または新商品等の勉強会を定期的に開催する。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 合理化について、各業種で年2回以上協議を行う。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 22 今年度の参加目標人数 10	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 8 今年度の参加目標人数 10	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会の開催情報等を構成員に配信する。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 制震材の導入	◎
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) まうごつよか家	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) まうごつよか家をつくる隊	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0542-0672	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	1. 柱(化粧柱・真壁は除く)、土台、梁・桁:合法木材100% 柱(化粧柱・真壁は除く):熊本県産材 100% 土台:熊本県産材 100% 梁・桁:7寸(210)以下に熊本県産材 杉を100%使用する。 2. 羽柄材(大引、小屋束、母屋、棟木、隅・谷木、タルキ、間柱、すじ違い、窓台(まぐさ)、破風(荒)):合法木材 100% 羽柄材(大引、小屋束、母屋、棟木、隅・谷木、タルキ、間柱、すじ違い、窓台(まぐさ)、破風(荒)):熊本県産材 100% 3. 主要構造材は、熊本県産材を70%以上使用する。 4. 「くまもと産地消の家づくり推進事業」を推進する。	◎
①	地域材利用に関する共通ルール (必須)	
②	地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 柱: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
③	標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	【補足説明-地域材】 原木供給事業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。該事業者の原木出荷が適合していることを以下を以て示す。 (1)以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付 PEFC森林認証制度:森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて、民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品 (2)原木の産出国がわかる書類のひな形の添付 (例:商社や製材工場等が発行する納品書)
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表が定期的に在庫調査を行う。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表が価格の変動に伴い、施工事業者へ情報配信する。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ代表が昨年度の実績及び定期的な調査で需給予測を行う。
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 105 枚
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 熊本県産材の杉羽目板を収納(押入等)の内装壁材に使用する
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室がある場合、壁に自然素材を用いる。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 熊本において、地下水のかん養を図る為に雨水浸透柵の設置を補助している自治体が数多くみられる。その為、雨水浸透柵を1ヶ所以上設置する。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 道路面の緑化計画を建築主に提案する。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	建築主に1棟につき1,000円の寄付をお願いし、東日本の森林組合へ寄付を行う。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	建築主に1棟につき1,000円の寄付をお願いし、熊本地震で多大な被害を受けた熊本城へ寄付を行う。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) まうごつよか家	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) まうごつよか家をつくる隊	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0542-0672	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p><認定低炭素住宅> ①様式3-1~3-3のグループ共通ルールに則る。 ②低炭素住宅の認定を取得する。 ③高効率給湯器を使用する。</p> <p><性能向上計画認定住宅> ①様式3-1~3-3のグループ共通ルールに則る。 ②性能向上計画認定住宅の認定を取得する。 ③高効率給湯器を使用する。</p> <p><ゼロ・エネルギー住宅> ①様式3-1~3-3のグループ共通ルールに則る。 ②住宅版BELS 認証を平成28年省エネ基準に基づいて取得する。 ③太陽光発電は概ね5kw前後にてエネルギー削減率100%以上の仕様とする。(実際設置する太陽光発電の容量制限は無し) ④太陽光発電を除くエネルギー削減率R0を20%以上とする。</p> <p><優良建築物> 1). 様式3-1~3-3のグループ共通ルール内の様式3-2 ウ a欄と様式3-3 オ c欄は除外する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) まうごつよか家	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) まうごつよか家をつくる隊	(結成年) 2012 年	
3. グループ代表者名(必須)	豊田 浩二	4. グループ代表者の構成員番号(必須) III-4、VII-1	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社SHIN-EI		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 住	7. グループ事務局の構成員番号(必須) V-3	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	814-0165	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 福岡県福岡市早良区次郎丸6丁目10-21	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0922052200	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0922052201	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	jiyu@jcom.home.ne.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 森 秀仁	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。 	✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)	✓		
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	✓	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。